

鳥取県立鳥取産業体育館及び鳥取県営鳥取屋内プールの 指定管理候補者の選定について

鳥取県立鳥取産業体育館及び鳥取県営鳥取屋内プールの指定管理者について、鳥取県指定管理候補者審査・指定管理施設運営評価委員会（地域振興部指定管理候補者審査・指定管理施設運営評価委員会）（以下「審査委員会」という。）の審査結果を踏まえて検討を行った結果、次の団体を指定管理候補者として選定した。

1 指定管理候補者

公益財団法人鳥取県体育協会 会長 中永 廣樹（鳥取市東町一丁目220番地）

2 指定期間

平成31年（2019年）4月1日から2024年3月31日まで（5年間）

3 指定管理料の額

330,500,000円（債務負担行為額 330,532,000円）

〔参考〕各年度の内訳

年 度	指定管理料
2019年度	65,624,000円
2020年度	66,227,000円
2021年度	66,195,000円
2022年度	66,227,000円
2023年度	66,227,000円

※ 上記指定管理料は、2019年10月に実施予定の消費税の増税に対応したものの。

4 選定理由

鳥取県立鳥取産業体育館及び鳥取県営鳥取屋内プールの指定管理者の指定に当たっては、1団体から応募があり、審査委員会において鳥取県公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例（以下「指定手続条例」という。）第5条の基準に基づき総合的に審査した結果、上記の団体が最適であるとして選定した。

〔選定理由〕

過去の実績やノウハウをもとに具体的な事業計画が示され、スポーツの振興のみならず産業の振興や、障がい者スポーツの普及、水泳をはじめとするスポーツ教室の充実など利用者のサービス向上に向けた具体的な取組の提案があり、評価できることから指定管理候補者として選定したものの。

5 応募者（1者）

応 募 者	所 在 地	代 表 者
公益財団法人鳥取県体育協会	鳥取市東町一丁目220番地	会長 中永 廣樹

6 審査委員会委員

氏 名	所 属 等
黒田 多美子（委員長）	鳥取県スポーツ推進委員協議会副会長
酒井 嘉一（副委員長）	中国税理士会鳥取県支部連合会
逢坂 秀樹	鳥取短期大学教授
景山 かず子	鳥取県障がい者水泳協会会員
小西 慎太郎	鳥取県地域振興部スポーツ課長

7 審査結果

(1) 選定基準

	選 定 基 準	審 査 項 目	配 点
1	施設の平等な利用を確保するのに十分なものであること。 (指定手続条例第5条第1号)	(1) 管理の基本的な考え方の適合性 ア 施設設置目的の理解 イ 指定管理者を希望する理由 ウ 管理運営の方針	(必須) ※平等な利用が確保できないと認められる場合は失格
2	施設の効用を最大限に発揮させるものであること。 (指定手続条例第5条第2号)	(1) 施設の設置目的に沿ったサービス・事業の内容（サービス向上策、利用促進策等、利用者等の要望の把握及び対応方針） (2) 施設管理（施設設備の維持管理、衛生管理等） (3) 料金設定（開館時間、休館日、利用料金等） (4) 事故・事件の防止措置、緊急時の対応 (5) 個人情報保護等への対応 (6) スポーツ教室の普及振興の考え方、普及振興事業の企画力 (7) 障がい者に優しい施設利用及び障がい者スポーツの普及振興の取組の企画力	6 5
3	管理に係る経費の効率化が図られるものであること。 (指定手続条例第5条第2号)	(1) 収支計画及び見積内容 (2) 県の委託料額の多寡	2 0
4	管理を安定して行うために必要な人員及び財政的基礎を有しており、又は確保できる見込みがあること。 (指定手続条例第5条第3号)	(1) 法人等の財政基盤、経営基盤 (2) 組織及び職員の配置等 (3) 現在の施設職員の継続雇用に関する方針 (4) 関係法令に係る監督行政機関からの指導等の状況 (5) 法人等の社会的責任の遂行状況 ア 障がい者雇用 イ 男女共同参画推進企業の認定 ウ ISO・TEASの認証等 エ 家庭教育推進協力企業の協定締結 オ あいサポート企業等の認定 (6) 管理運営実績評価	3 6
5	その他 (指定手続条例第5条第3号)	(1) ネーミングライツに係る提案の有無	4

(2) 審査結果（面接審査及び書類審査）

	配 点	(公財) 鳥取県体育協会
基準1（施設の平等利用）	適／不適	適
基準2（施設の効用発揮）	6 5	4 0 . 6
基準3（経費の効率化）	2 0	1 0 . 0
基準4（管理の安定性）	3 6	2 3 . 4
基準5（その他）	4	0
合 計	1 2 5	7 4 . 0
順 位		1

※ 点数は各委員の平均

【委員からの主な意見等】

○選定基準1 <施設の平等な利用を確保するのに十分なものであること>

- ・現指定管理者として、コストを削減しつつ来場者の安全・安心及び快適な空間の提供を進めてきた。その結果、来場者数が年々増加傾向にある。これは、県民が楽しめる施設として、官公庁や関係スポーツ団体等と連携を図り、サービス向上に取り組んできた成果である。
- ・考え方がしっかりしており、管理運営への配慮が行き届いている。

○選定基準2 <施設の効用を最大限に発揮させるものであること>

- ・窓口対応での聞き取りや年4回の定期アンケート、常設の意見箱等により利用者の要望を把握し、常に改善を続ける管理運営を行っている。
- ・利用者等とのコミュニケーションを図り、聞く、見る、話すという基本的な行動を誠実に実行し、防犯・防災における予兆・情報を見逃さないようにしており、マニュアル、フローチャートにより対処方法が考えられている。
- ・事業計画・管理体制はしっかりしている。
- ・利用者の安心・安全のため、AEDの数は、体育館側とプール側に1台ずつ必要と考える。(現行は管内に1台のみ設置。)
- ・計画遂行状況、管理チェック等の定期的なモニターが望まれる。

○選定基準3 <管理に係る経費の効率化が図られるものであること>

- ・収入は、毎年増加を見込んでおり、前向きである。
- ・支出は、消費税を考慮している。

○選定基準4 <管理を安定して行うために必要な人員及び財政的基礎を有しており、又は確保できる見込みがあること>

- ・財政状況等は、正味財産期末残高が10億円程度あり、安定している。
- ・人員配置等については、仕様書に記載される要件の他に、体育施設管理士やスポーツ指導の資格などを有する職員を配置し、専門的な知識・技能・経験を生かした教室の開催や、施設の管理運営を効率的に行っている。
- ・「安全性・公共性」、「快適性・利便性」及び「専門性・特殊性」に関する研修を実施し、誰もが暮らしやすい地域社会の実現を推進する人材育成に取り組んでいる。

○その他

- ・公益財団法人鳥取県体育協会は、既に指定管理者として経験を積んでおり、サービスの向上や利用促進にも力を注いでいる。
- ・財政基盤等もしっかりしており、あいサポート条例の考え方により障がい者が利用されやすい、働きやすい環境を整備している。
- ・前向きな取組が提案された。
- ・事業計画、管理運営について、チェックシートにより一般利用者として利用し、チェックするなど、定期又は不定期にモニターすることが望ましい。
- ・障がい者の配慮に、さらに重点を置いてほしい。
- ・プレゼンテーションでは、アピール力が足りなかった。いいところをもっとアピールする姿勢が必要。
- ・同じ法人が管理しているにもかかわらず、収支計画書が統一されていない。基本的に収支計画書は法人内で統一させつつ、各施設の特徴的な要素を加えるよう整理すべき。

8 指定管理候補者の事業計画の概要

(1) 開館時間・休館日（概ね現行どおり）

○開館時間：

- ・体育館 午前9時から午後10時まで
- ・プール 午前10時から午後8時まで（夏期は午前9時から午後8時30分まで※）
※ 現行は、午前9時30分から午後9時まで（時間帯を30分早める。）

○休館日：

- ・体育館 毎月第4水曜日、年末年始（12月29日から1月3日まで）
- ・プール 毎週水曜日（夏期は休館日なし）、年末年始（12月29日から1月3日まで）

(2) 利用料金・減免

○利用料金：現行どおり

○減免基準：現行どおり

(3) 施設の目的に沿ったサービス・事業の内容

- ・施設には、バドミントン、空手、テニス、水泳、水球等の競技を専門とする職員が在籍し、専門知識を生かした体育館・屋内プールの施設管理や、スポーツ教室の運営に当たるとともに、各競技団体が主催する大会などへ審判員、指導等の協力を行う。

<新しいスポーツ教室等の取組例>

- ジュニアスポーツ体験フェスタ（普段体験できない競技に触れるもの）
- こども運動神経育成教室
（神経系の発育・発達を目的とした現役アスリートによるトレーニング）
- 着衣泳講習会（水難事故防止を目的とした着衣状態での水泳教室）
- ・水泳を専門とする職員ならではの危険予測に基づき、施設利用者の安全対策を実施するとともに、1日に8回プールの水質検査を行うことで、衛生管理を徹底する。
- ・芝生の上で楽しみながら体を動かすことができるよう芝生化した広場を提供する。
- ・産業振興の推進に向け、商工団体等への誘致活動を積極的に推進する。
（昨年度実績例：日の丸産業ハウジングフェア など）
- ・産業振興のみならず、文化活動・芸術に関する取組を推進する。
（昨年度実績例：ジャパンキルトフェスティバル など）

(4) 利用促進のための取組

- ・手頃な価格のワンコインレッスン（30分単位で500円）を実施し、気軽にスポーツを楽しむことができる仕掛けを実施する。
- ・エントランスにスポーツに関する情報提供コーナーを設ける。
- ・利用者向けにスマートフォン・携帯電話の充電サービスの提供や、無線LAN環境を整備する。
- ・けがや病気に備えて、休日に受診可能な医療機関の情報をロビーに掲示する。
- ・ホームページの充実やSNSによる情報発信を行う。
- ・利用者の声をご意見箱やアンケートで把握するとともに、他施設の管理状況を視察・調査することで、管理運営方法の改善に努める。
- ・障がい者スポーツの普及・振興のため、職員の障がい者スポーツ指導員資格の取得を推進するとともに、障がい者を対象としたスポーツ教室の実施や大会誘致を促進する。

(5) 経費削減のための取組

- ・新世代エネルギーの導入や計画的なLED化を推進する。
- ・こまめな消灯やグリーンカーテンを実施する。
- ・事務室のエアコンを夏期28度、冬期18度に設定し、ブラインドのこまめな開閉を行うことで電気代の節約に努める。
- ・植栽管理は可能な限り職員が行う。